

小規模企業共済資産 令和 6 年度の運用状況

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
令和 7 年 8 月

目次

令和 6 年度の概況について

運用全般について

1. 運用の基本方針と基本ポートフォリオ
2. 運用ガバナンス体制
3. 運用利回りの推移
4. 利益剰余金・繰越欠損金の推移
5. キャッシュ・フローの推移

各運用資産について

6. 自家運用資産
7. 委託運用資産

(注) 本資料の記載について

独立行政法人である中小機構では、法令などに基づき、共済契約者から払い込まれた掛金や共済契約者に対する共済金等の支払いに関する資金・運用管理を他の経理（共済制度の運営に必要な事務経費等の経理）と区分しており、この区分した経理を「小規模企業共済勘定 給付経理」といいます。本資料に掲載している数値は「小規模企業共済勘定 給付経理」に関するものになっています。

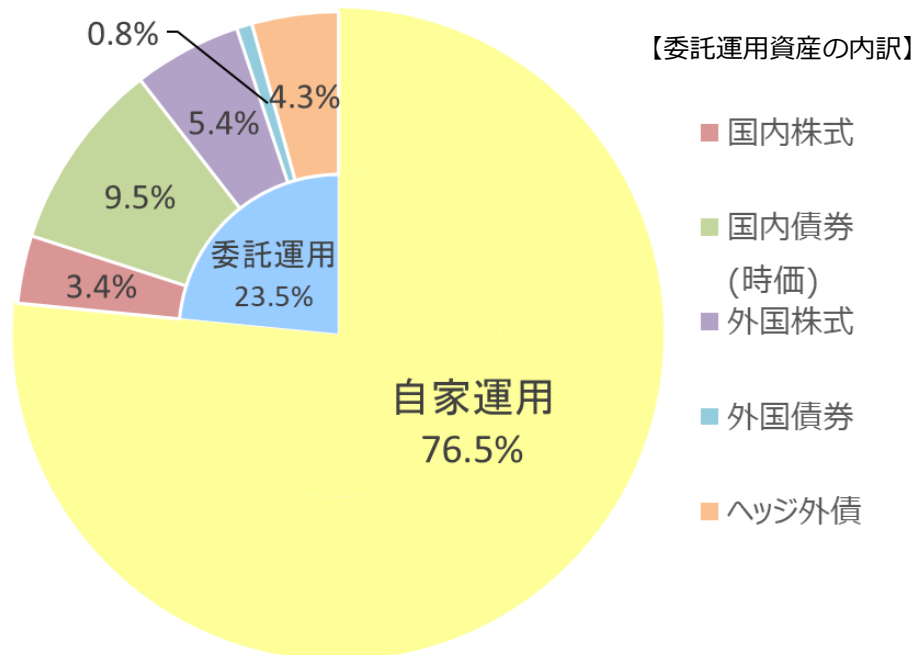
【令和6年度の概況】

➤ 運用資産額：1兆9,195億円

➤ 運用損益：+516億円

➤ 運用利回り：+0.43%
(10年平均利回り：+1.69%)

➤ 資産構成割合：



➤ 中小機構では、共済契約者の皆様が拠出した掛金を安全かつ効率的に運用しております。運用に当たっては、小規模企業共済資産運用の基本方針に定める「基本ポートフォリオ」に基づき、中小機構が自ら運用する**自家運用資産が約8割**、信託銀行等に委託する**委託運用資産が約2割**という資産構成で運用しております。

➤ **令和6年度運用損益は+516億円、運用利回りは+0.43%**となりました。国内債券を中心とした自家運用資産は、日銀の追加利上げによる金利上昇によって+832億円を獲得しました。委託運用資産では、米国の堅調な企業業績に伴う株高を背景として外国株式が大きく上昇したものの、日銀の追加利上げ等による国内債券価格の低下等によって▲315億円となりました。

➤ なお、令和6年度においては、資産運用立国実現プランにおけるアセットオーナーシップ改革の一つとして内閣官房にて策定された「アセットオーナー・プリンシプル」の趣旨に賛同し、令和6年9月に受け入れを表明いたしました。また、持続可能な社会の実現や中長期的に投資収益を確保する観点で、令和6年12月に国連が主導する国際的イニシアティブPRI(責任投資原則)の署名機関となるとともに、機構における「責任投資方針」についても公表いたしました。

【運用全般】

1. 運用の基本方針と基本ポートフォリオ

「小規模企業共済資産運用の基本方針」において、中長期的な観点から将来にわたり共済契約者に共済金等の支払いを確実に行えるよう「安全かつ効率的な運用」を基本目標に、リターン・リスクの特性が異なる複数の資産に分散投資する資産構成の割合を定める「基本ポートフォリオ」(下表参照)を策定し、これに基づき運用しております。

基本ポートフォリオ

(令和4年5月改定)

(単位: %)

	自家運用(簿価)	委託運用(時価) : 23.4					合計
		国内株式	国内債券(時価)	外国株式	外国債券	ヘッジ外債	
資産配分	76.6	3.3	9.9	5.1	0.8	4.3	100.0
委託内資産配分	—	13.9	42.2	22.0	3.4	18.5	
許容乖離幅	±1.5	±4.8	±2.3	±5.4	±0.4	±1.0	

期待収益率 1.27%
1.59% (R07.7検証時)

標準偏差 1.43%
1.46% (R07.7検証時)

※自家運用の内訳は、国内債券(簿価)、短期資産、融資経理貸付金、生命保険資産。

※委託資産の許容乖離幅は、委託運用を100とした場合の各資産の配分比率からの乖離幅。

令和6年度末 資産構成

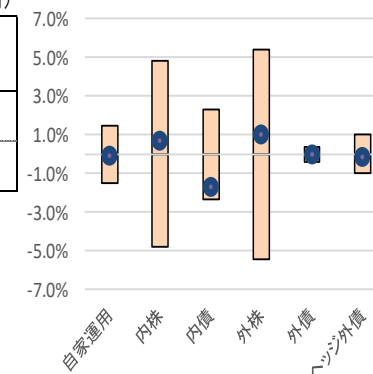
	国内債券(簿価)	短期資産	融資経理貸付金	生命保険資産	委託運用					合計
					国内株式	国内債券(時価)	外国株式	外国債券	ヘッジ外債	
運用資産額	85,249	3,042	479	2,474	4,091	11,333	6,445	953	5,131	119,195
資産構成比	71.5%	2.6%	0.4%	2.1%	3.4%	9.5%	5.4%	0.8%	4.3%	100.0%
委託運用内各資産構成比率:					14.6%	40.5%	23.1%	3.4%	18.4%	
基本Pとの乖離	▲ 0.1%				0.7%	▲ 1.7%	1.1%	0.0%	▲ 0.1%	

合計金額 : 91,243億円 構成比率 : 76.5% (令和5年度末比: 2,574億円)

合計金額 : 27,952億円 構成比率 : 23.5% (令和5年度末比: ▲306億円)

令和5年度末比
2,268 億円

許容乖離幅と乖離状況



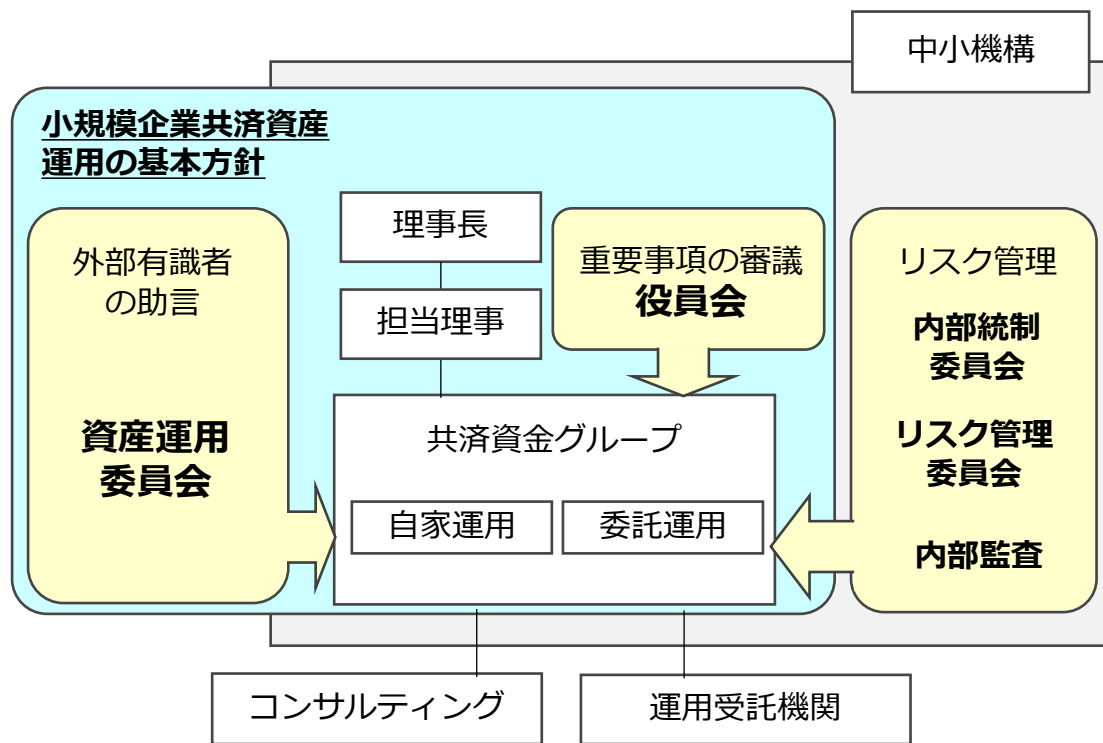
【運用全般】

2. 運用ガバナンス体制

資産運用にあたっては、資産運用委員会での助言を得て、重要事項は役員会で審議することとし、定期的にリスク管理委員会で審議、内部統制委員会へ報告しています。

なお、運用担当部署（共済資金グループ）においては、的確に運用を遂行すると共に、資産運用環境の変化に対応すべく、運用体制の整備・充実に努めております。

資産運用ガバナンス体制（令和6年度末時点）



資産運用委員会

委員会において、運用の基本方針及び基本ポートフォリオの見直し等、重要事項について助言を受けるとともに、基本方針等に沿った資産運用が行われているかについての評価を受け、評価結果をその後の小規模企業共済資産の運用に反映することとしております。

● 資産運用委員名簿（令和6年度末時点）

明 田 雅 昭	公益財団法人日本証券経済研究所 特任リサーチ・フェロー
新 井 富 雄	東京大学名誉教授 (元株式会社野村総合研究所勤務)
大 橋 和 彦	一橋大学大学院経営管理研究科教授
中 島 英 喜	名古屋大学大学院経済学研究科准教授 (元みずほ信託銀行株式会社勤務)
山 下 隆	元東京理科大学研究推進機構 総合研究院 客員教授
和 田 賢 治	慶應義塾大学商学部教授

【運用全般】

3. 運用利回りの推移

令和6年度の運用利回りは0.43%（対前年度比▲3.01pt）となりました。

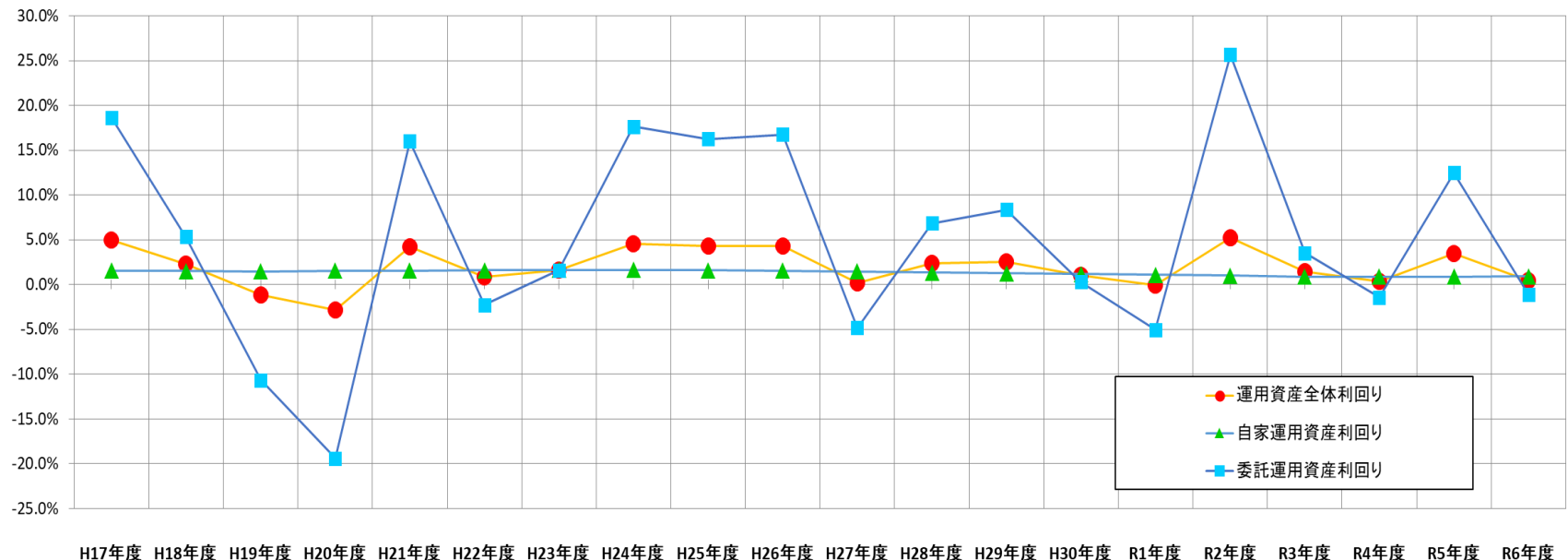
	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度				5力年の平均		10力年の平均	
	運用損益額 (億円)	運用利回り	運用損益額 (億円)	運用利回り	運用損益額 (億円)	運用利回り	運用損益額 (億円)	運用利回り	運用損益額 (億円)		運用利回り		運用損益額 (億円)	運用利回り (単純平均)	運用損益額 (億円)	運用利回り (単純平均)
									前年同期比			前年同期比				
運用資産全体	5,227	5.26%	1,494	1.40%	403	0.36%	3,888	3.44%	516	▲ 3,372	0.43%	▲3.01pt	2,306	2.18%	1,702	1.69%
自家運用資産	821	1.00%	768	0.89%	740	0.85%	747	0.85%	832	84	0.92%	0.07pt	782	0.90%	854	1.07%
委託運用資産	4,406	25.65%	726	3.53%	▲ 337	▲1.43%	3,141	12.48%	▲ 315	▲ 3,456	▲1.11%	▲13.60pt	1,524	7.82%	847	4.47%

（注1）自家運用資産の運用損益額、及び運用利回りは、生命保険資産に係る付加保険料（費用科目）を控除したもの。

（注2）委託運用資産の運用損益額は信託報酬控除後。委託運用資産の運用利回りは、信託運用益（信託報酬控除後）／帳簿上の簿価平残で算出。

（注3）運用資産全体の運用利回りを算出する際に用いる委託運用資産の運用利回りは、信託運用益（信託報酬控除後）／帳簿上の簿価平残で算出。

小規模企業共済資産の運用利回りの推移



【運用全般】

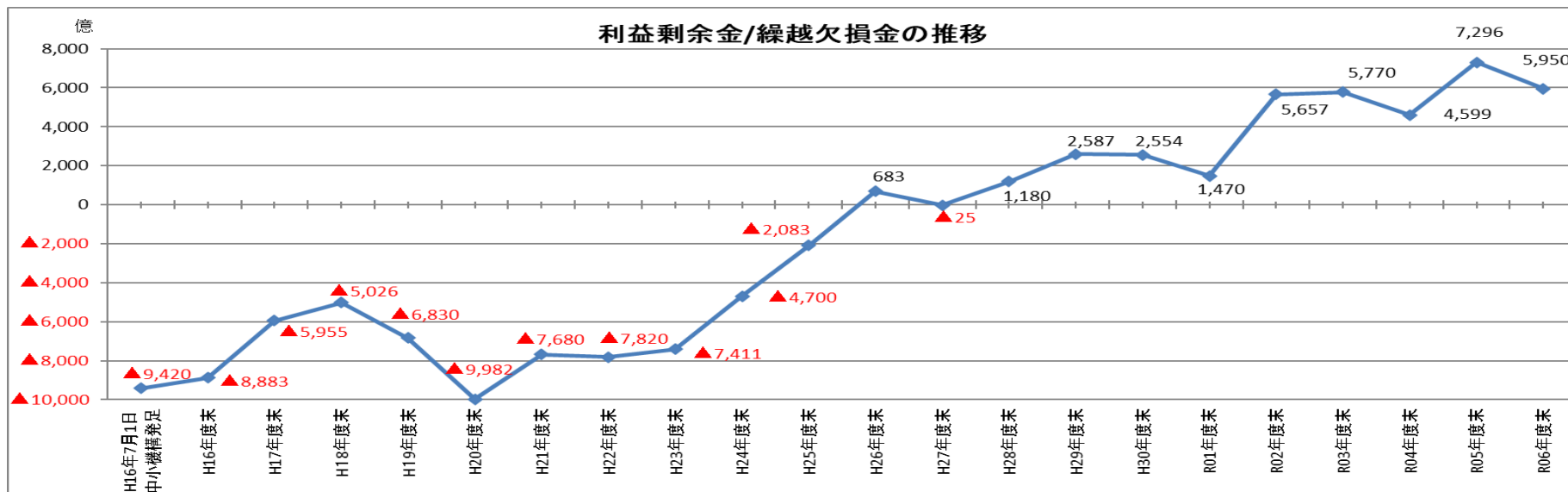
4. 利益剰余金・繰越欠損金の推移

リーマンショック等の影響を受けて、平成20年度に過去最大規模の繰越欠損金が生じておりましたが、その後の運用環境の改善により、平成26年度に繰越欠損金は解消。

令和6年度末の利益剰余金は5,950億円（対前年度比▲1,347億円）となっております。

（金額単位：億円）

	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R01年度末	R02年度末	R03年度末	R04年度末	R05年度末	R06年度末
運用資産額	87,669	90,465	94,125	96,610	97,982	105,018	108,847	111,313	116,927	119,195
責任準備金	87,353	88,850	91,067	93,530	95,869	98,655	102,154	105,885	108,837	112,414
利益剰余金・繰越欠損金▲	▲25	1,180	2,587	2,554	1,470	5,657	5,770	4,599	7,296	5,950
利益剰余金・繰越欠損増減	▲708	1,206	1,407	▲34	▲1,083	4,187	113	▲1,171	2,697	▲1,347
運用利回り	0.18%	2.39%	2.55%	0.99%	▲0.07%	5.26%	1.40%	0.36%	3.44%	0.43%



【運用全般】

5. キャッシュ・フローの推移

掛金収入と共済金支出の収支差はプラスの状況が続いており、自家運用資産の国内債券（簿価）による利金等収入や償還金も含めると、**共済契約者の皆様に共済金等をお支払いするための資金は十分確保**しております。

（金額単位：億円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比	5年平均	10年平均
掛金収入(a)	7,241	7,695	7,829	8,088	8,362	274	7,843	7,115
共済金支出(b) (解約手当金含む)	5,351	5,295	5,582	6,174	6,378	204	5,756	5,505
収支差(c) (=掛金収入a-共済金支出b)	1,890	2,400	2,246	1,914	1,983	70	2,087	1,610
国内債券(簿価)利金等収入(e)	872	867	848	873	916	43	875	903
収支差+利金収入 (=(c)+(e))	2,762	3,267	3,095	2,786	2,899	113	2,962	2,513
国内債券(簿価)償還金(d)	4,480	4,680	5,200	5,135	5,238	104	4,947	4,509

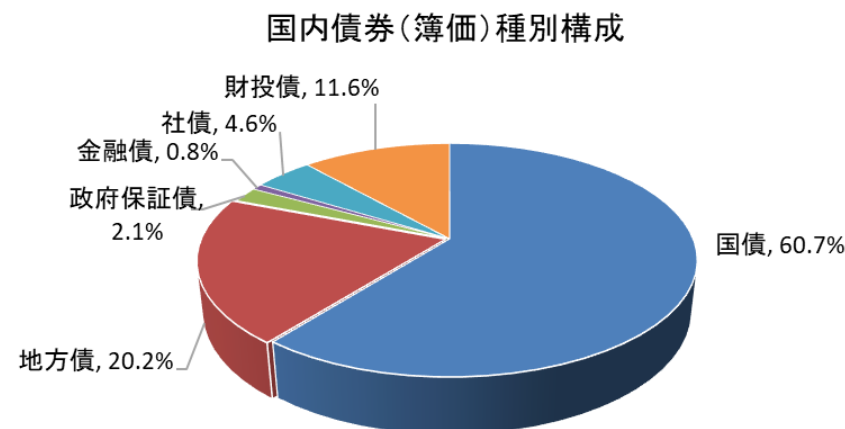
【各運用資産】

6. 自家運用資産

共済金等の支払いを将来にわたり確実にを行うための資金を確保するため、運用資産の約8割を**自家運用資産**として**国内債券(簿価)**、**融資経理貸付金**、**生命保険資産**、**短期資産**にて合計**9兆1,243億円**（対前年度比+2,574億円）を運用しております。

国内債券（簿価）

- 国内債券（簿価）取得の、基本的な考え方は以下のとおりです。
 - ・満期保有目的（債券の償還まで保有）として取得。
 - ・元本償還・利金収入が確実にされる格付けの高い銘柄（国債、地方債、政府保証債、財投機関債、金融債、社債）を取得。
- **令和6年度末資産額：8兆5,249億円（対前年度比+2,289億円）**
加重平均利回り：0.97%



令和7年3月31日現在＜償却原価加味ベース＞

（金額単位：億円）

	国債	地方債	政府保証債	金融債	社債	財投債	計
簿価	51,734	17,203	1,794	694	3,938	9,885	85,249
構成比	60.7%	20.2%	2.1%	0.8%	4.6%	11.6%	100.0%

（注）満期保有目的債券のため、簿価評価となっております。金利上昇局面では含み損が生じますが、債券は満期まで保有すると額面金額で償還（含み損も解消）するため、中途売却等で含み損が顕在化しないよう流動性に留意して運用しております。なお、低金利環境が長期化しても一定の利回りを確保できるという利点もあるため、キャッシュフローや適切な利回り確保等を考慮しながら、運用を行っております。

【各運用資産】

6. 自家運用資産

融資経理貸付金

- 共済契約者に対する貸付制度(※1)の資金として、小規模企業共済勘定の融資経理へ年1.0%で資金融通(※2)しております。
- 融資経理において、令和元年度から資金調達方法を、従来の給付経理からの資金融通から、調達レートの低い基金経理(倒産防止共済)からの借換により、残高が減少しております。
- **令和6年度末貸付残高：479億円(対前年度比+280億円)**

(※1) 共済契約者貸付制度

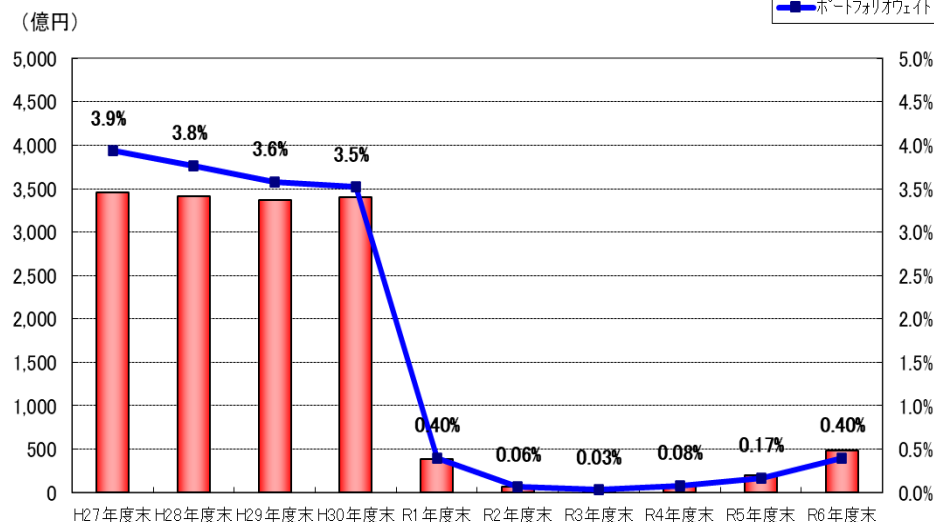
共済契約者貸付には、簡易迅速に事業資金等の貸付けが受けられる「一般貸付」と、特別な事情がある場合に貸付けが受けられる「特別貸付」があります。いずれも、納付した掛金から算定した貸付限度額の範囲内で借入れできます。

(※2) 「独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」(平成16年経済産業省令第74号)第21条の規定に基づき資金融通を実施しております。

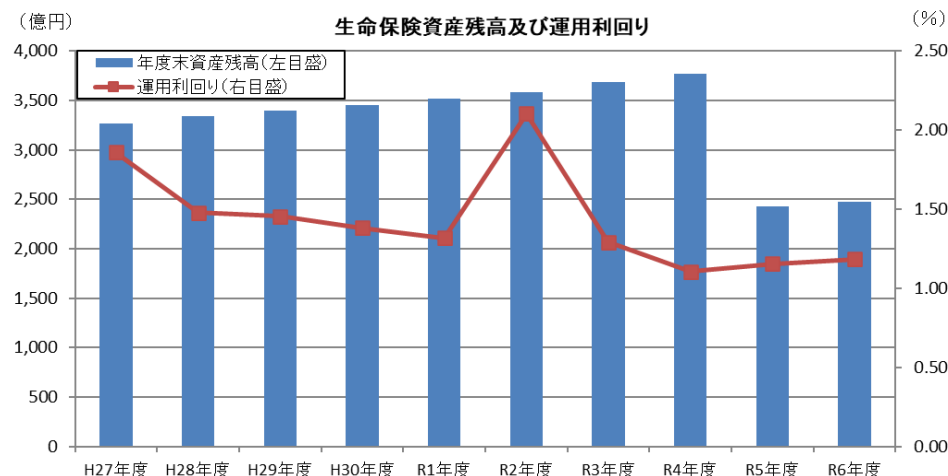
生命保険資産

- 元本及び予定利率が保証される「一般勘定団体年金保険(共同取扱新企業年金保険契約)」として運用。毎年度、給付金を受け取るほかに予定利率見合いの収益と運用実績見合いの配当金を得ております。
- **令和6年度末資産額：2,474億円(対前年度比+45億円)**
 利回り 1.18%
 (予定利率部分0.80%+配当に係る部分0.54%-保険事務費部分0.16%=1.18%)

融資経理貸付金残高推移及びポートフォリオウェイト



生命保険資産残高及び運用利回り



【各運用資産】

7. 委託運用資産

運用資産の約2割を運用受託機関に委託し、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、為替ヘッジ付外国債券で合計2兆7,952億円（対前年度比▲306億円）を運用しています。

対ベンチマーク超過収益率（令和6年度）

（金額単位：百万円）

資産区分	ファンド				ベンチマーク 収益率	超過収益率
	年度収益	時価平残	構成比	収益率		
国内株式	▲7,550	416,577	14.6%	▲1.63%	▲1.55%	▲0.08%
国内債券	▲55,050	1,155,207	40.4%	▲4.70%	▲4.73%	0.03%
外国株式	38,602	661,576	23.1%	6.00%	6.88%	▲0.88%
外国債券	1,630	96,953	3.4%	1.51%	1.61%	▲0.10%
ヘッジ外債	▲8,183	525,113	18.4%	▲2.26%	▲1.88%	▲0.39%
合計	▲31,522	2,857,958	100.0%	▲1.03%	▲0.91%	(注) ▲0.12%

(注) 合計の超過収益率には資産配分効果も含む

➤ 令和6年度の中小機構委託ファンドの収益率は▲1.03%でしたが、ベンチマーク収益率(※)は▲0.91%であったため、超過収益率は▲0.12%となりました。

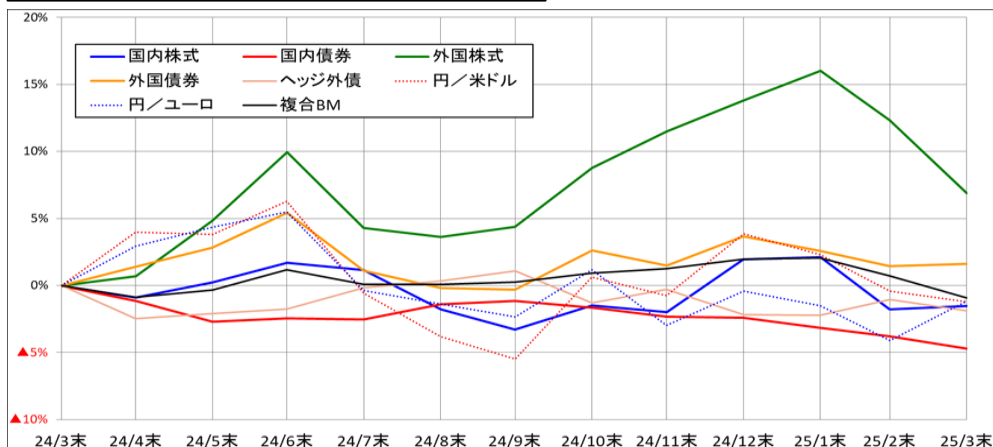
【ベンチマーク収益率（市場平均収益率）】

➤ 国内市場は、米国の関税政策に対する警戒感、日銀の追加利上げなどにより、国内株式及び国内債券の収益率はマイナスとなりました。

➤ 海外市場は、米国の堅調な企業業績による株高に加えて、利下げが実施されたことから、外国株式及び外国債券の収益率はプラスとなりました。一方、為替ヘッジ付外国債券はヘッジコストが上回ったため収益率はマイナスとなりました。

市場環境（令和6年度）

令和7年3月31日を100として指数化



【超過収益率(ファンドがベンチマークをどれだけ上回ったか)】

➤ 外国株式の一部アクティブファンドにおいて、パフォーマンスが不芳だったこと等によりマイナスとなりました。

※小規模企業共済で採用している各資産のベンチマークは、以下のとおりです。

- ・国内株式：TOPIX（配当込み）
- ・国内債券：NOMURA-BPI総合
- ・外国株式：MSCI-ACWI ex Japan（円換算・配当込み・GROSS）
- ・外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、除く中国、円換算）
- ・ヘッジ外債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、除く中国、ヘッジ後、円換算）

【各運用資産】

7. 委託運用資産

運用中ファンド一覧

アクティブ運用				パッシブ運用				金額合計
運用機関		マネジャー (注1) ベンチマーク	時価 (注2)	運用機関		マネジャー (注1) ベンチマーク	時価 (注2)	
国内株式			1,097				2,994	4,091
1	野村アセットマネジメント		600	13	りそな銀行		1,813	
2	キャピタル・インターナショナル		323	(20)	みずほ信託銀行 (注3)		1,181	
3	東京海上アセットマネジメント	【R/N Small】	174					
国内債券			0				11,333	11,333
				14	三井住友信託銀行		8,591	
				(20)	みずほ信託銀行 (注3)		2,741	
外国株式			1,606				4,839	6,445
4	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント		239	15	三井住友信託銀行	【KOKUSAI】	1,269	
5	PGIMジャパン		226	16	三菱UFJ信託銀行	【KOKUSAI】	1,031	
6	三菱UFJ信託銀行		276	17	みずほ信託銀行	【EM】	598	
7	三井住友信託銀行	【KOKUSAI】	566	(20)	みずほ信託銀行 (注3)	【KOKUSAI】	1,941	
8	野村アセットマネジメント	【KOKUSAI】	296					
外国債券			235				718	953
9	アセットマネジメントOne		235	18	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ		718	
ヘッジ外債			810				4,321	5,131
10	ピムコジャパンリミテッド		431	19	三菱UFJ信託銀行		1,525	
11	ナティクス・インベストメント・マネージャーズ		185	(20)	みずほ信託銀行 (注3)		2,796	
12	フィデリティ投信	【BGA】	194					
短資等			0				40	40
				(20)	みずほ信託銀行 (注3)		40	
合計			3,749				24,243	27,992

(注1) 政策ベンチマーク以外のファンドのみマネジャーベンチマークを記載しております。

(注2) 時価は億円。令和7年3月末時点。

(注3) (20) はオーバーレイファンド。(国内株式・国内債券・外国株式・ヘッジ外債の4資産をパッシブで運用しており、リバランスの役割を担っております。)

(注4) 令和7年3月末時点で運用中のファンドを記載しており、解約・運用停止したファンドは含んでおりません。



Be a Great Small.

中小機構